

電気小売経過措置料金に係る 原価算定期間終了後の事後評価

第6回 料金制度専門会合
事務局提出資料

2021年2月1日（月）



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

目次

- 1 .電気小売経過措置料金の事後評価について
- 2 .総評

1. 電気小売経過措置料金の事後評価について（1）

- 2016年4月の電気の小売全面自由化に際しては、「規制なき独占」に陥ることを防ぐため、低圧需要家向けの小売規制料金について経過措置を講じ、2020年4月1日以降、電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第47号）の規定による改正後の電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号。以下「改正法」という。）附則第16条第1項に基づき、電気の使用者の利益を保護する必要性が特に高いと認められるものとして、経済産業大臣が指定する指定旧供給区域のみ経過措置料金が存続することとされ、現在、みなし小売電気事業者10社（旧一般電気事業者）について、指定が行われている。
- みなし小売電気事業者10社の電気小売経過措置料金については、経済産業大臣が、原価算定期間終了後に毎年度、規制部門の電気事業利益率が必要以上に高くなっていないかなどを確認する事後評価を行うこととなっているところ、2021年1月20日付けで経済産業大臣から電力・ガス取引監視等委員会に対して、みなし小売電気事業者10社のうち原価算定期間中の関西電力及び九州電力を除く8社の電気小売経過措置料金の事後評価について意見の求めがあったことから、料金制度専門会合において、事後評価を行うこととしている。

1. 電気小売経過措置料金の事後評価について（2）

- 電気事業法等の一部を改正する法律附則に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等（20160325資第12号）第2（7）④に基づき、以下の項目について評価を行うこととしている。

＜ステップ1＞ 規制部門の電気事業利益率による基準

規制部門の電気事業利益率（電気事業利益／電気事業収益）の直近3カ年度平均値が、みなし小売電気事業者10社の過去10カ年度平均値を上回っているかどうかを確認

＜ステップ2＞ 規制部門の超過利潤累積額による基準又は自由化部門の収支による基準

前回料金改定以降の超過利潤の累積額が事業報酬額（一定水準額）を超えているかどうか、または自由化部門の収支が直近2年度間連続で赤字であるかどうかを確認

⇒ 上記のステップ1に該当し、かつ、ステップ2のいずれかに該当する場合には、経済産業大臣が料金変更認可申請命令の発動の要否を検討

(参考 1) 料金変更認可申請命令に係る審査基準

- 原価算定期間終了後に料金改定を行っていないみなし小売電気事業者については、<ステップ 1> 規制部門の電気事業利益率による基準、<ステップ 2> 規制部門の超過利潤累積額による基準又は自由化部門の収支による基準で得られた情報を基に、改正法附則第 16 条第 4 項に基づく料金変更認可申請命令の発動の要否の検討を行う。

<ステップ 1> 規制部門の電気事業利益率による基準

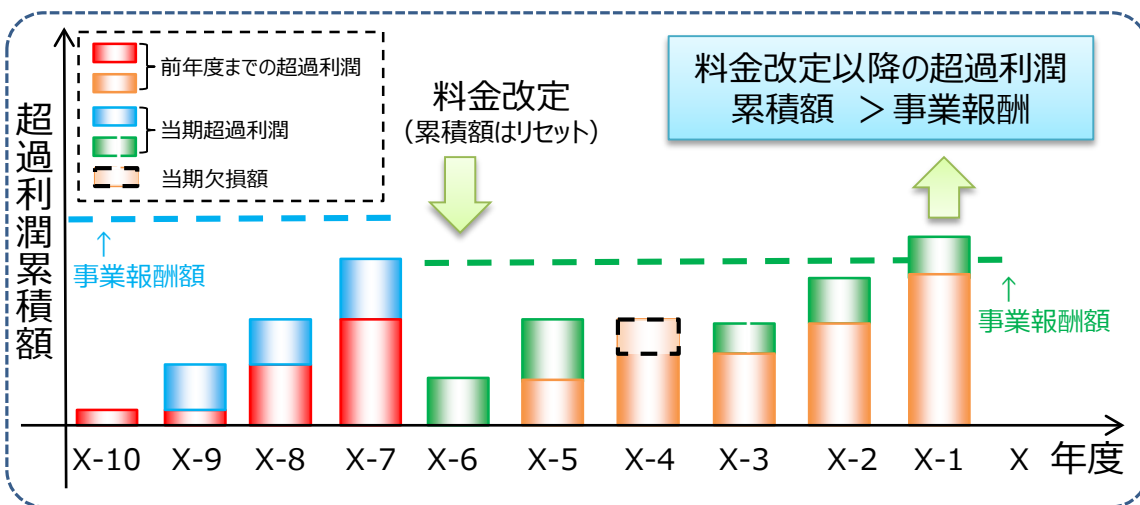
規制部門の電気事業利益率（電気事業利益／電気事業収益）の直近3カ年度平均値が、みなし小売電気事業者10社の過去10カ年度平均値を上回っているかどうかを確認。

- ① 該当会社の規制部門における電気事業利益率（直近3カ年度平均）
- ② みなし小売電気事業者10社の規制部門における電気事業利益率（過去10カ年度平均）

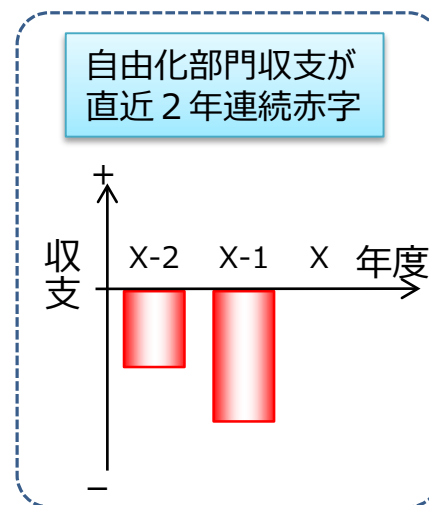
➤ ①>②の場合→ステップ2へ

<ステップ 2> 規制部門の超過利潤累積額による基準又は自由化部門の収支による基準

前回料金改定以降の超過利潤（＝当期純利益－事業報酬）の累積額が事業報酬額（一定水準額）を超えているかどうか、又は自由化部門の収支が直近2年度間連続で赤字であるかどうかを確認。



又は



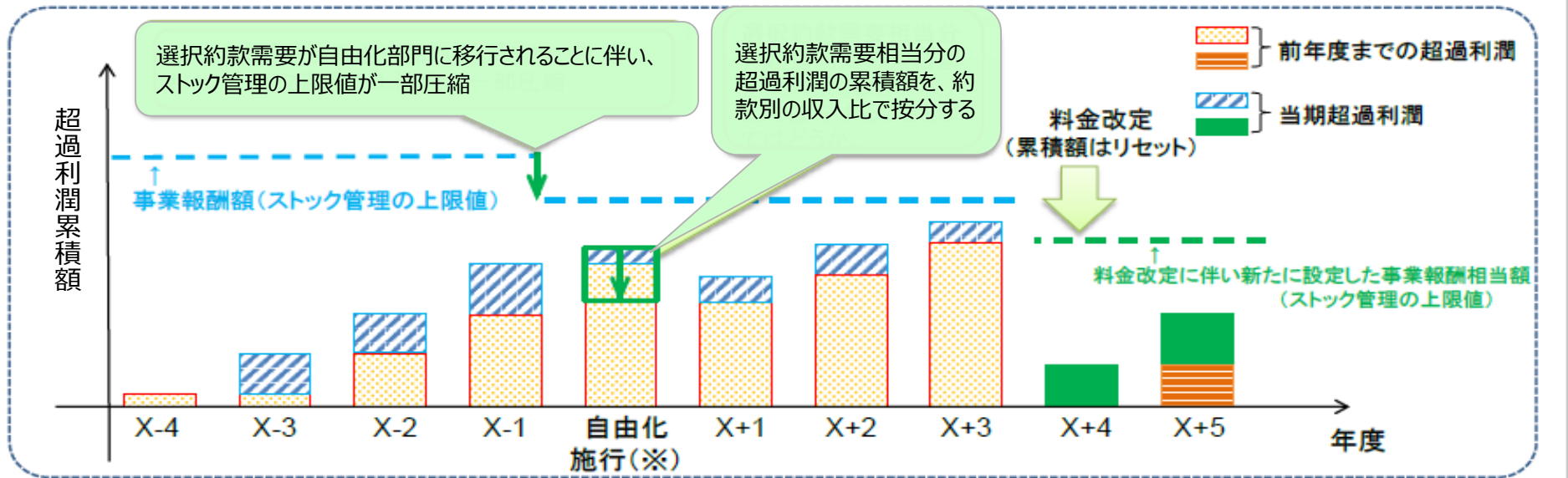
料金変更認可申請命令発動

(参考 2) 一定水準額と2015年度末超過利潤累積額の補正

事後評価におけるストック管理上限額及び既存の超過利潤の取扱い

21

1. 原価算定期間終了後における事後評価において、規制部門の電気事業利益率の直近3カ年度平均値が、電力会社10社の過去10カ年度平均値を上回っている場合には、前回料金改定以降の超過利潤(=当期純利益-事業報酬)の累積額が事業報酬の額(ストック管理の上限値)を超えているかどうか、変更認可申請命令を発動するに至る基準の一つとなっている。
2. 小売全面自由化を実施した場合には、自由化部門の需要に移行される「選択約款需要」を除いた「規制部門=特定小売供給部門」における事業報酬相当額をストック管理の上限値とする。この場合、既存の超過利潤の累積額についても、「選択約款需要」相当分を圧縮する必要があるが、その方法については、現在の供給約款と選択約款との収入比で按分することとしてはどうか。
3. なお、小売全面自由化実施以降、特定小売供給約款の値上げ認可申請又は値下げ届出がなされる場合、既存の超過利潤の累積額はすべてリセットされることから、特段の制度的措置は不要。



※ここでは、現行の供給約款を特定小売供給約款にみなす場合を想定。
 ※仮に、自由化施行のタイミングで特定小売供給約款の原価を洗い替えた場合、累積額はリセットされる。

1. 電気小売経過措置料金の事後評価について（3）

- 原価算定期間終了後に料金改定を行っていないみなし小売電気事業者8社（関西電力・九州電力以外）について審査基準に基づく評価を実施した結果、料金変更認可申請命令発動の要否の検討対象となる事業者はいなかった。

（単位：億円）

| 審査基準（ステップ1・2）の評価結果 | | 北海道 | 東北 | 東京EP ※1 | 中部 ミライズ ※2 | 北陸 | 中国 | 四国 | 沖縄 | 10社 |
|----------------------------|---|-----------|-----------|------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|
| ステップ1 | A 規制部門の電気事業利益率による基準 | | | | | | | | | |
| | 3カ年度平均① ※3 | 1.4% | 3.6% | 2.6% | 2.4% | ▲2.1% | 1.9% | 0.1% | 2.7% | |
| | 10社10カ年度平均② | | | | | | | | | 1.8% |
| | 10社10カ年度の平均を上回っているか。(①>②か) | No | Yes | Yes | Yes | No | Yes | No | Yes | |
| ステップ2 | B 規制部門の超過利潤累積額による基準 | | | | | | | | | |
| | 2018年度末超過利潤累積額③ ※4 | | △285 | △4,396 | △1,007 | | △1,250 | | △188 | |
| | 2019年度超過利潤④ | | △141 | △1,016 | △327 | | △184 | | △38 | |
| | 2019年度末超過利潤累積額⑤ = ③ + ④ | | △427 | △5,413 | △1,335 | | △1,434 | | △227 | |
| | 事業報酬額（一定水準額）⑥ ※5 | | 342 | 1,268 | 423 | | 237 | | 59 | |
| | 一定水準額を上回っているか。(⑤>⑥か) | | No | No | No | | No | | No | |
| | C 自由化部門の収支（※6）による基準 | | | | | | | | | |
| 2018年度⑦ | | +366 | +274 | +769 | | +30 | | +20 | | |
| 2019年度⑧ | | +563 | +41 | +878 | | +301 | | +50 | | |
| 2年連続で赤字となっているか。(⑦<0かつ⑧<0か) | | No | No | No | | No | | No | | |
| 評価結果 | 変更認可申請命令の対象となるか。 （A及びBがYes、又はA及びCがYesか。） | No | No | No | No | No | No | No | No | |

※1:2015年度以前は旧東京電力の数値、2016年度以降は東京電力エナジーパートナーの数値を基に算出。

※2:2019年度以前は旧中部電力の数値。

※3:各年度の規制部門の電気事業利益率（%）の単純平均。2017年4月から2020年3月までの3年間。

※4:2015年度までの超過利潤累積額のうち旧選択約款部分を除いた金額。

※5:規制部門（特定小売供給約款に係る分に限る）に相当する事業報酬額。

※6:自由化部門の収支：自由化部門の電気事業損益。

（出典：各事業者の部門別収支計算書、各事業者へのヒアリングにより当委員会事務局作成）

(参考3) 各社概況 (経営成績-北海道電力)

<個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 | 差異 |
|-------|--------|----------|---------------|
| 売上高 | 7,212 | 7,144 ※1 | △68 (△0.9%) |
| 営業費用 | 6,842 | 6,780 ※2 | △62 (△0.9%) |
| うち燃料費 | 1,459 | 1,177 | △282 (△19.3%) |
| 営業損益 | 370 | 364 | △5 (△1.6%) |
| 経常損益 | 262 | 276 | 13 (+5.0%) |
| 当期純損益 | 202 | 239 | 37 (+18.5%) |

●個別決算・主な増減内容の説明

※1: 高圧検針日変更などによる小売販売電力量の増加はあったが、他社販売電力量の減少などにより、売上高は前年度に比べ68億円 (△0.9%) 減の7,144億円となった。

※2: 燃料費の減少などにより、営業費用は前年度に比べ62億円 (△0.9%) 減の6,780億円となった。

<部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 | 差異 | |
|-------------------|--------|--------|--------|--------------|
| 特定需要部門 (規制部門) | 電気事業収益 | 2,170 | 1,976 | △193 (△8.9%) |
| | 電気事業損益 | 30 | 50 ※1 | 19 (+62.8%) |
| | 当期純損益 | 17 | 49 ※1 | 31 (+181.9%) |
| 一般需要部門 (自由化部門) | 電気事業収益 | 3,364 | 3,412 | 48 (+1.4%) |
| | 電気事業損益 | 227 | 224 ※1 | △3 (△1.6%) |
| | 当期純損益 | 221 | 189 ※1 | △32 (△14.6%) |
| その他部門 | 電気事業収益 | 1,218 | 1,446 | 228 (+18.7%) |
| | 電気事業損益 | △0 | △10 | △10 |
| | 当期純損益 | △36 | 1 | 38 |

●部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門 (規制部門) が50億円 (利益)、一般需要部門 (自由化部門) が224億円 (利益) となり、利益率は規制部門が2.5%、自由化部門が6.6%となった。また、当期純損益は規制部門が49億円 (利益)、自由化部門が189億円 (利益) となった。

<規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

| | 2013~2015 年度 料金原価 (3か年平均) | 2019年度 決算 | 差異 |
|--------------|------------------------------------|--------------|------|
| 電気事業営業収益 (a) | | 2,047 | |
| 電気事業営業費用 (b) | 2,707 | 1,960 | △747 |
| 人件費 | 235 | 251 | 15 |
| 燃料費 | 692 | 354 | △337 |
| 修繕費 | 463 | 343 | △120 |
| 減価償却費 | 379 | 251 | △127 |
| 購入電力料 | 310 | 212 | △97 |
| 公租公課 | 146 | 113 | △32 |
| 原子力バックエンド費用 | 18 | 19 | 1 |
| その他経費 | 460 | 413 | △47 |
| 差引額 (a - b) | | 86 | |

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、2013~2015年度の3事業年度。電源構成変分認可制度による料金改定の対象科目 (燃料費・原子力バックエンド費用・購入電力料等・事業税) について、2013年度は2013年改定時、2014~2015年度は2014年改定時の原価。

(参考3) 各社概況 (経営成績-東北電力)

<個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 | 差異 |
|-------|--------|-----------|----------------|
| 売上高 | 20,255 | 20,319 ※1 | 64 (+0.3%) |
| 営業費用 | 19,652 | 19,379 ※2 | △ 273 (△1.4%) |
| うち燃料費 | 4,231 | 3,533 | △ 697 (△16.5%) |
| 営業損益 | 602 | 940 | 337 (+56.0%) |
| 経常損益 | 468 | 780 | 311 (+66.6%) |
| 当期純損益 | 403 | 516 | 113 (+28.1%) |

●個別決算・主な増減内容の説明

※1: 販売電力量（小売）は減少したものの、東北6県及び新潟県以外の販売電力量（卸売）が増加したことなどにより売上高は前年度に比べ64億円（+0.3%）増の20,319億円となった。

※2: 燃料価格の下落による燃料費の減少の影響などにより、営業費用は前年度に比べ273億円（△1.4%）減の19,379億円となった。

<部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 | 差異 | |
|-------------------|--------|--------|--------|---------------|
| 特定需要部門 (規制部門) | 電気事業収益 | 4,722 | 4,246 | △475 (△10.1%) |
| | 電気事業損益 | 112 | 240 ※1 | 128 (113.4%) |
| | 当期純損益 | 93 | 179 ※1 | 86 (+92.8%) |
| 一般需要部門 (自由化部門) | 電気事業収益 | 8,907 | 8,757 | △150 (△1.7%) |
| | 電気事業損益 | 366 | 563 ※1 | 197 (53.9%) |
| | 当期純損益 | 275 | 419 ※1 | 144 (52.6%) |
| その他部門 | 電気事業収益 | 3,557 | 4,168 | 610 (+17.2%) |
| | 電気事業損益 | 0 | 1 | 0 (+55.6%) |
| | 当期純損益 | 34 | △82 | △117 |

●部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門（規制部門）が240億円（利益）、一般需要部門（自由化部門）が563億円（利益）となり、利益率は規制部門が5.7%、自由化部門が6.4%となった。また、当期純損益は規制部門が179億円（利益）、自由化部門が419億円（利益）となった。

<規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

| | 2013~2015 年度 料金原価 (3か年平均) | 2019年度 決算 | 差異 |
|--------------|------------------------------------|--------------|------|
| 電気事業営業収益 (a) | | 4,991 | |
| 電気事業営業費用 (b) | 5,661 | 4,706 | △955 |
| 人件費 | 580 | 609 | 29 |
| 燃料費 | 1,390 | 862 | △528 |
| 修繕費 | 846 | 634 | △211 |
| 減価償却費 | 806 | 711 | △94 |
| 購入電力料 | 1,036 | 937 | △99 |
| 公租公課 | 295 | 248 | △46 |
| 原子力バックエンド費用 | 14 | 26 | 12 |
| その他経費 | 691 | 675 | △15 |
| 差引額 (a - b) | | 284 | |

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、2013~2015年度の3事業年度。

(参考3) 各社概況 (経営成績-東京電力EP)

<個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 | 差異 |
|-------|--------|--------|--------------------|
| 売上高 | 55,576 | 52,874 | ※1 △ 2,702 (△4.9%) |
| 営業費用 | 55,021 | 52,499 | ※2 △ 2,522 (△4.6%) |
| 営業損益 | 555 | 375 | △ 180 (△32.4%) |
| 経常損益 | 592 | 419 | △ 173 (△29.2%) |
| 当期純損益 | 442 | 234 | △ 208 (△47.1%) |

● 個別決算・主な増減内容の説明

※1: 販売電力量は競争激化や気温影響による需要減等の影響により、前年度比97億kWh (△4.4%) 減の2,097億kWhとなったことなどにより、売上高は前年度に比べ2,702億円 (△4.9%) 減の52,874億円となった。

※2: 他社購入電力料の減少等の影響により、営業費用は前年度に比べ2,522億円 (△4.6%) 減の52,499億円となった。

<規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

| | 2012~2014 年度 料金原価 (3か年平均) | 2019年度 決算 | 差異 |
|--------------|------------------------------------|--------------|--------|
| 電気事業営業収益 (a) | | 13,673 | |
| 電気事業営業費用 (b) | 22,086 | 13,316 | △8,769 |
| 人件費 | 1,891 | 144 | △1,747 |
| 燃料費 | 7,827 | 0 | △7,827 |
| 修繕費 | 2,231 | 0 | △2,230 |
| 減価償却費 | 2,827 | 12 | △2,814 |
| 購入電力料 | 2,759 | 7,840 | 5,081 |
| 公租公課 | 1,169 | 16 | △1,153 |
| 原子力バックエンド費用 | 235 | 0 | △235 |
| その他経費 | 3,142 | 5,301 | 2,159 |
| 差引額 (a - b) | | 357 | |

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、2012~2014年度の3事業年度。

<部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

| | | 2018年度 | 2019年度 | 差異 |
|-------------------|--------|--------|--------|-----------------|
| 特定需要部門 (規制部門) | 電気事業収益 | 14,705 | 12,590 | △2,115 (△14.4%) |
| | 電気事業損益 | 328 | ※1 372 | 44 (13.4%) |
| | 当期純損益 | 249 | ※1 239 | △10 (△4.0%) |
| 一般需要部門 (自由化部門) | 電気事業収益 | 26,065 | 25,154 | △911 (△3.5%) |
| | 電気事業損益 | 274 | ※1 41 | △233 (△85.0%) |
| | 当期純損益 | 204 | ※1 26 | △178 (△87.3%) |
| その他部門 | 電気事業収益 | 9,145 | 9,119 | △26 (△0.3%) |
| | 電気事業損益 | 3 | 3 | 0 (+0.0%) |
| | 当期純損益 | △11 | △31 | △20 |

● 部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門 (規制部門) が372億円 (利益)、一般需要部門 (自由化部門) が41億円 (利益) となり、利益率は規制部門が3.0%、自由化部門が0.2%となった。また、当期純損益は規制部門が239億円 (利益)、自由化部門が26億円 (利益) となった。

(参考3) 各社概況 (経営成績-中部電力ミライズ)

<個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 | 差異 |
|-------|--------|-----------|------------------|
| 売上高 | 27,430 | 27,190 ※1 | △ 239 (△0.9%) |
| 営業費用 | 26,374 | 26,107 ※2 | △ 267 (△1.0%) |
| うち燃料費 | 8,143 | 5 | △ 8,137 (△99.9%) |
| 営業損益 | 1,055 | 1,083 | 28 (+2.7%) |
| 経常損益 | 890 | 981 | 91 (+10.3%) |
| 当期純損益 | 660 | 621 | △ 38 (△5.8%) |

●個別決算・主な増減内容の説明

※1: 中部エリア外での販売拡大はあったが産業用の生産減や、競争の進展による他事業者への切り替えの影響などから、販売電力量は前年比10億kWh減(△0.9%)の1,172億kWhとなった。売上高は前年度に比べ239億円減(△0.9%)の27,190億円となった。

※2: 営業費用は、前年度に比べ267億円減(△1.0%)の26,107億円となった。なお、火力発電事業等を(株)JERAに承継させたことにより燃料費は大幅に減少している。

<部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 | 差異 | |
|-------------------|--------|--------|--------|----------------|
| 特定需要部門 (規制部門) | 電気事業収益 | 4,388 | 3,771 | △ 616 (△14.1%) |
| | 電気事業損益 | 124 | 92 ※1 | △ 31 (△25.6%) |
| | 当期純損益 | 92 | 58 ※1 | △ 33 (△36.6%) |
| 一般需要部門 (自由化部門) | 電気事業収益 | 15,870 | 16,108 | 238 (+1.5%) |
| | 電気事業損益 | 769 | 878 ※1 | 109 (+14.2%) |
| | 当期純損益 | 571 | 556 ※1 | △ 15 (△2.7%) |
| その他部門 | 電気事業収益 | 5,409 | 5,785 | 376 (+7.0%) |
| | 電気事業損益 | 2 | 0 | △ 2 (△73.0%) |
| | 当期純損益 | △4 | 6 | 10 |

●部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門(規制部門)92億円(利益)、一般需要部門(自由化部門)が878億円(利益)となり、利益率は規制部門が2.5%、自由化部門が5.5%となった。また、当期純損益は規制部門が58億円(利益)、自由化部門が556億円(利益)となった。

<規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

| | 2014~2016 年度 料金原価 (3か年平均) | 2019年度 決算 | 差異 |
|--------------|------------------------------------|--------------|--------|
| 電気事業営業収益 (a) | | 3,849 | |
| 電気事業営業費用 (b) | 7,536 | 3,726 | △3,809 |
| 人件費 | 754 | 541 | △212 |
| 燃料費 | 3,078 | 0 | △3,077 |
| 修繕費 | 996 | 405 | △591 |
| 減価償却費 | 936 | 355 | △580 |
| 購入電力料 | 464 | 1,701 | 1,236 |
| 公租公課 | 419 | 175 | △244 |
| 原子力バックエンド費用 | 45 | 26 | △19 |
| その他経費 | 840 | 519 | △321 |
| 差引額 (a - b) | | 122 | |

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、2014~2016年度の3事業年度。

(参考3) 各社概況 (経営成績-北陸電力)

<個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 | 差異 |
|-------|--------|----------|---------------|
| 売上高 | 5,755 | 5,738 ※1 | △17 (△0.3%) |
| 営業費用 | 5,710 | 5,536 ※2 | △174 (△3.0%) |
| うち燃料費 | 1,244 | 1,098 | △146 (△11.8%) |
| 営業損益 | 45 | 202 | 156 (+347.0%) |
| 経常損益 | 24 | 157 | 132 (+541.8%) |
| 当期純損益 | 24 | 102 | 78 (+326.9%) |

●個別決算・主な増減内容の説明

※1: 販売電力量は暖冬影響や景気減速の影響などにより前年比10億kWh (△3.9%) 減の251億kWhとなったことなどから、売上高は前年度に比べ17億円 (△0.3%) 減の5,738億円となった。

※2: 燃料価格の低下による燃料費の減少などにより、営業費用は前年度に比べ174億円 (△3.0%) 減の5,536億円となった。

<規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

| | 2008年度 料金原価 | 2019年度 決算 | 差異 |
|--------------|----------------|--------------|------|
| 電気事業営業収益 (a) | | 1,059 | |
| 電気事業営業費用 (b) | 1,542 | 1,069 | △473 |
| 人件費 | 211 | 161 | △50 |
| 燃料費 | 256 | 186 | △69 |
| 修繕費 | 261 | 196 | △64 |
| 減価償却費 | 352 | 122 | △229 |
| 購入電力料 | 129 | 120 | △8 |
| 公租公課 | 123 | 70 | △52 |
| 原子力バックフィット費用 | 13 | 11 | △2 |
| その他経費 | 194 | 200 | 5 |
| 差引額 (a - b) | | △9 | |

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、2007年10月～2008年9月の1年間。

<部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

| | | 2018年度 | 2019年度 | 差異 |
|-------------------|--------|--------|--------|---------------|
| 特定需要部門 (規制部門) | 電気事業収益 | 1,131 | 971 | △159 (△14.1%) |
| | 電気事業損益 | △44 | △24 ※1 | 19 |
| | 当期純損益 | △43 | △17 ※1 | 25 |
| 一般需要部門 (自由化部門) | 電気事業収益 | 3,220 | 3,158 | △62 (△1.9%) |
| | 電気事業損益 | 52 | 172 ※1 | 120 (+228.3%) |
| | 当期純損益 | 51 | 122 ※1 | 70 (+135.4%) |
| その他部門 | 電気事業収益 | 962 | 1,061 | 99 (+10.3%) |
| | 電気事業損益 | △1 | 0 | 0 |
| | 当期純損益 | 15 | △1 | △17 |

●部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門 (規制部門) が△24億円 (損失)、一般需要部門 (自由化部門) が172億円 (利益) となり、利益率は規制部門が△2.6%、自由化部門が5.5%となった。また、当期純損益は規制部門が△17億円 (損失)、自由化部門が122億円 (利益) となった。

(参考3) 各社概況 (経営成績-中国電力)

<個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位: 億円)

| | 2018年度 | 2019年度 | 差異 |
|-------|--------|--------|------------------|
| 売上高 | 12,805 | 12,437 | ※1 △ 367 (△2.9%) |
| 営業費用 | 12,692 | 12,032 | ※2 △ 659 (△5.2%) |
| うち燃料費 | 2,367 | 1,887 | △ 479 (△20.3%) |
| 営業損益 | 112 | 404 | 291 (+258.6%) |
| 経常損益 | 69 | 351 | 281 (+408.1%) |
| 当期純損益 | 85 | 877 | 791 (+930.5%) |

● 個別決算・主な増減内容の説明

※1: 販売電力量は電力小売全面自由化に伴う競争の進展などにより前年比27億kWh (△5.2%) 減の502億kWhとなったことなどから、売上高は前年度に比べ367億円 (△2.9%) 減の12,437億円となった。

※2: 販売電力量の減少や燃料価格の低下による原料費の減少などにより、営業費用は前年度に比べ659億円(△5.2%)減の12,032億円となった。

<部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位: 億円)

| | 2018年度 | 2019年度 | 差異 | |
|-------------------|--------|--------|-------|----------------|
| 特定需要部門 (規制部門) | 電気事業収益 | 2,082 | 1,759 | △323 (△15.5%) |
| | 電気事業損益 | 29 | 48 | 18 (+64.9%) |
| | 当期純損益 | 27 | 38 | 10 (+39.4%) |
| 一般需要部門 (自由化部門) | 電気事業収益 | 6,937 | 6,703 | △233 (△3.4%) |
| | 電気事業損益 | 30 | 301 | 271 (+887.5%) |
| | 当期純損益 | 26 | 221 | 194 (+740.3%) |
| その他部門 | 電気事業収益 | 2,769 | 3,029 | 259 (+9.4%) |
| | 電気事業損益 | △24 | △17 | 7 |
| | 当期純損益 | 31 | 617 | 586 (+1870.3%) |

● 部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門(規制部門)が48億円(利益)、一般需要部門(自由化部門)が301億円(利益)となり、利益率は規制部門が2.7%、自由化部門が4.5%となった。また、当期純損益は規制部門が38億円(利益)、自由化部門が221億円(利益)となった。

<規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位: 億円)

| | 2008年度 料金原価 | 2019年度 決算 | 差異 |
|--------------|----------------|--------------|--------|
| 電気事業営業収益 (a) | | 1,841 | |
| 電気事業営業費用 (b) | 3,423 | 1,776 | △1,647 |
| 人件費 | 503 | 285 | △218 |
| 燃料費 | 737 | 275 | △461 |
| 修繕費 | 428 | 258 | △169 |
| 減価償却費 | 483 | 149 | △334 |
| 購入電力料 | 476 | 360 | △116 |
| 公租公課 | 207 | 99 | △107 |
| 原子力バックフィット費用 | 35 | 10 | △25 |
| その他経費 | 550 | 336 | △214 |
| 差引額 (a - b) | | 65 | |

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、2008年4月～2009年3月の1年間。

(参考3) 各社概況 (経営成績-四国電力)

<個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 | 差異 |
|-------|--------|----------|---------------|
| 売上高 | 6,540 | 6,463 ※1 | △77 (△1.2%) |
| 営業費用 | 6,396 | 6,266 ※2 | △130 (△2.0%) |
| うち燃料費 | 797 | 674 | △123 (△15.4%) |
| 営業損益 | 144 | 197 | 53 (+36.8%) |
| 経常損益 | 157 | 194 | 37 (+23.9%) |
| 当期純損益 | 114 | 145 | 31 (+27.3%) |

●個別決算・主な増減内容の説明

※1: 販売電力量は競争の進展などにより前年比9億kWh (△3.9%) 減の223億kWhとなったことなどから、売上高は前年度に比べ77億円 (△1.2%) の減の6,463億円となった。

※2: 伊方発電所3号機の稼働増などに伴い需給関連費 (燃料費 + 購入電力料) が減少したほか、経営全般にわたる費用削減に努めた結果、営業費用は前年度に比べ130億円 (△2.0%) 減の6,266億円となった。

<規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

| | 2013~2015 年度 料金原価 (3か年平均) | 2019年度 決算 | 差異 |
|--------------|------------------------------------|--------------|------|
| 電気事業営業収益 (a) | | 1,270 | |
| 電気事業営業費用 (b) | 1,717 | 1,277 | △439 |
| 人件費 | 217 | 190 | △26 |
| 燃料費 | 354 | 139 | △214 |
| 修繕費 | 285 | 213 | △71 |
| 減価償却費 | 210 | 141 | △69 |
| 購入電力料 | 191 | 220 | 28 |
| 公租公課 | 98 | 68 | △29 |
| 原子力バックエンド費用 | 24 | 33 | 8 |
| その他経費 | 334 | 269 | △64 |
| 差引額 (a - b) | | △7 | |

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、2013~2015年度の3事業年度。

<部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

| | | 2018年度 | 2019年度 | 差異 |
|-------------------|--------|--------|--------|---------------|
| 特定需要部門 (規制部門) | 電気事業収益 | 1,347 | 1,156 | △191 (△14.2%) |
| | 電気事業損益 | △13 | △15 ※1 | △1 |
| | 当期純損益 | △13 | △15 ※1 | △1 |
| 一般需要部門 (自由化部門) | 電気事業収益 | 3,158 | 3,091 | △66 (△2.1%) |
| | 電気事業損益 | 123 | 173 ※1 | 50 (+41.4%) |
| | 当期純損益 | 92 | 135 ※1 | 43 (+46.9%) |
| その他部門 | 電気事業収益 | 1,493 | 1,538 | 45 (+3.0%) |
| | 電気事業損益 | 1 | 1 | △0 (△34.6%) |
| | 当期純損益 | 35 | 25 | △10 (△28.8%) |

●部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門 (規制部門) が△15億円 (損失)、一般需要部門 (自由化部門) が173億円 (利益) となり、利益率は規制部門が△1.3%、自由化部門が5.6%となった。また、当期純損益は規制部門が△15億円 (損失)、自由化部門が135億円 (利益) となった。

(出典：各事業者HPの部門別収支の説明資料、有価証券報告書及び各事業者へのヒアリングに基づき当委員会事務局にて作成)

(参考3) 各社概況 (経営成績-沖縄電力)

<個別決算の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

| | 2018年度 | 2019年度 | 差異 |
|-------|--------|----------|--------------|
| 売上高 | 1,959 | 1,944 ※1 | △14 (△0.8%) |
| 営業費用 | 1,924 | 1,862 ※2 | △62 (△3.2%) |
| うち燃料費 | 540 | 488 | △52 (△9.7%) |
| 営業損益 | 35 | 82 | 47 (+134.8%) |
| 経常損益 | 36 | 73 | 36 (+98.2%) |
| 当期純損益 | 30 | 56 | 26 (+86.3%) |

●個別決算・主な増減内容の説明

※1: 販売電力量は前年比1億kWh (△1.8%) 減の73億kWhとなったことや燃料費調整制度等の影響により、売上高は前年度に比べ14億円 (△0.8%) 減の1,944億円となった。

※2: 燃料価格の下落による燃料費の減少などにより、営業費用は前年度に比べ62億円 (△3.2%) 減の1,862億円となった。

<部門別収支の概要 - 対前年比較>

(単位：億円)

| | | 2018年度 | 2019年度 | 差異 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------------|
| 特定需要部門 (規制部門) | 電気事業収益 | 857 | 805 | △52 (△6.1%) |
| | 電気事業損益 | 5 | 22 ※1 | 17 (329.4%) |
| | 当期純損益 | 4 | 17 ※1 | 13 (303.6%) |
| 一般需要部門 (自由化部門) | 電気事業収益 | 761 | 770 | 9 (+1.2%) |
| | 電気事業損益 | 20 | 50 ※1 | 29 (+148.0%) |
| | 当期純損益 | 16 | 38 ※1 | 22 (+133.0%) |
| その他部門 | 電気事業収益 | 313 | 314 | 1 (+0.3%) |
| | 電気事業損益 | △1 | △2 | △0 |
| | 当期純損益 | 9 | 0 | △9 (△98.6%) |

●部門別収支・算定結果の説明

※1: 部門別収支を算定した結果、電気事業損益は特定需要部門 (規制部門) が22億円 (利益)、一般需要部門 (自由化部門) が50億円 (利益) となり、利益率は規制部門が2.8%、自由化部門が6.5%となった。また、当期純損益は規制部門が17億円 (利益)、自由化部門が38億円 (利益) となった。

<規制部門の料金原価と実績との比較>

(単位：億円)

| | 2008年度 料金原価 | 2019年度 決算 | 差異 |
|--------------|----------------|--------------|------|
| 電気事業営業収益 (a) | | 820 | |
| 電気事業営業費用 (b) | 928 | 792 | △136 |
| 人件費 | 111 | 108 | △2 |
| 燃料費 | 280 | 206 | △73 |
| 修繕費 | 119 | 103 | △16 |
| 減価償却費 | 146 | 121 | △25 |
| 購入電力料 | 84 | 107 | 22 |
| 公租公課 | 43 | 37 | △5 |
| 原子力バックフィット費用 | - | - | - |
| その他経費 | 143 | 107 | △35 |
| 差引額 (a - b) | | 27 | |

(注) 単位未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。料金原価の原価算定期間は、2008年4月～2009年3月の1年間。

2. 総評

I. 審査基準に基づく評価

- 審査基準のステップ1 [電気事業利益率による基準] では、個社の直近3カ年度平均の利益率が10社10カ年度平均の利益率を上回る会社は、東北電力、東京電力E P、中部電力ミライズ、中国電力及び沖縄電力の5社であった。
- ステップ1に該当した5社について、審査基準のステップ2 [超過利潤累積額による基準] 又は [自由化部門の収支による基準] では、2019年度末超過利潤累積額は一定水準額である事業報酬額を下回っており、直近2年連続で自由化部門の収支が赤字となっていなかった。
- 上記より、原価算定期間を終了しているみなし小売電気事業者8社（関西電力及び九州電力以外）について、審査基準に基づく評価を実施した結果、変更認可申請命令発動の要否の検討対象となる事業者はいなかった。

(結論)

- 以上を踏まえ、今回事後評価の対象となった事業者について、現行の料金に関する値下げ認可申請の必要があるとは認められなかった。